

四 半 期 報 告 書

(第93期第 3 四半期)

リオン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	リオン株式会社
【英訳名】	RION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 清 恆
【本店の所在の場所】	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号
【電話番号】	(042)359—7099
【事務連絡者氏名】	事業支援本部経理部長 中 野 渡 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号
【電話番号】	(042)359—7099
【事務連絡者氏名】	事業支援本部経理部長 中 野 渡 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第 3 四半期 連結累計期間	第93期 第 3 四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	12, 414, 144	13, 076, 720	17, 212, 016
経常利益 (千円)	1, 113, 508	1, 297, 601	1, 723, 767
四半期(当期)純利益 (千円)	653, 471	788, 886	1, 061, 270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	645, 540	836, 266	1, 140, 675
純資産額 (千円)	11, 652, 477	13, 940, 710	12, 220, 551
総資産額 (千円)	21, 528, 313	23, 709, 365	23, 452, 059
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62. 36	68. 17	101. 08
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	62. 01	67. 08	100. 26
自己資本比率 (%)	54. 0	58. 7	52. 0

回次	第92期 第 3 四半期 連結会計期間	第93期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	29. 53	20. 31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、持分法適用関連会社である理音電子工業股份有限公司（補聴器の製造）は、平成25年10月に当社が保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や、欧州債務危機問題の長期化などの影響が依然として懸念されるものの、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果により、緩やかな回復傾向となりました。

このような中、当社グループの業績につきましては、補聴器の中価格帯製品の販売が増加したことに加え、オーディオメータの最上位機種種の販売が好調であったこと、国内の環境計測市場や海外の半導体関連市場で設備投資意欲が増進したことなどにより、前年同四半期と比べて増収となりました。利益面につきましては、新製品開発や海外市場開拓に関する費用等が増加しましたが、売上高の増加により、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	増減	増減率(%)
売上高	12,414	13,076	662	5.3
営業利益	1,113	1,286	172	15.5
経常利益	1,113	1,297	184	16.5
四半期純利益	653	788	135	20.7

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、平成25年2月に発売した中価格帯製品リオネットプレシアに引き続き、よりお求めやすい価格帯のリオネットプレシアVを8月に発売し、製品ラインナップの充実を図り好評を博しました。加えて、敬老の日に合わせた販売促進施策や、地域ごとに拡販施策を展開したことなどにより、売上高が増加しました。医用検査機器では、耳鼻咽喉科医院の新規開業案件の捕捉実績が前年を上回ったほか、主力製品であるオーディオメータで比較的高価格帯製品の販売が順調に推移したことなどにより、売上高が増加しました。

これらの結果、医療機器事業は前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、自動車産業等での設備投資が増加し、生産工程での性能検査・試験のための振動計や分析器のシステム製品の販売が好調に推移したことに加え、官公庁の環境騒音計測システムの大型案件等を受注することができ、売上高が増加しました。微粒子計測器では、海外の電子デバイス、半導体関連市場で設備投資が活発に推移していることから、それらの先端技術に対応した液中微粒子計の販売が大幅に増加しました。また、国内においては再生医療関連市場で気中微粒子計の販売が増加しました。

これらの結果、環境機器事業は前年同四半期と比べて増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	増減	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	増減	25年3月期 第3四半期	26年3月期 第3四半期	増減
医療機器事業	7,965	8,182	216	6,979	7,148	169	986	1,034	47
環境機器事業	4,448	4,894	445	4,321	4,642	320	127	252	124
計	12,414	13,076	662	11,300	11,790	490	1,113	1,286	172

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,273百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,000	12,106,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,102,000	12,106,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)1	40,900	12,102,000	11,802	1,959,093	11,802	2,382,592

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成26年1月1日から四半期報告書提出日(平成26年2月13日)までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,154千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,081,100	120,811	—
単元未満株式	普通株式 3,800	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,102,000	—	—
総株主の議決権	—	120,811	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100	—	17,100	0.14
計	—	17,100	—	17,100	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期会計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,652	2,796,348
受取手形及び売掛金	※ 5,351,624	※ 5,011,199
たな卸資産	3,306,301	3,565,543
その他	751,160	660,952
貸倒引当金	△67,843	△64,836
流動資産合計	11,905,895	11,969,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,988,026	1,948,198
土地	6,374,644	6,401,614
その他（純額）	833,104	969,786
有形固定資産合計	9,195,775	9,319,598
無形固定資産	409,540	451,511
投資その他の資産		
その他	2,025,552	2,044,449
貸倒引当金	△84,704	△75,401
投資その他の資産合計	1,940,848	1,969,048
固定資産合計	11,546,163	11,740,159
資産合計	23,452,059	23,709,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,251,895	※ 1,308,997
1年内償還予定の社債	410,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	941,602	806,752
未払法人税等	452,177	53,127
賞与引当金	775,595	418,590
製品保証引当金	160,962	167,158
返品調整引当金	59,871	60,074
その他	322,343	498,122
流動負債合計	4,374,447	3,592,823
固定負債		
社債	440,000	260,000
長期借入金	1,918,313	1,348,974
退職給付引当金	2,577,644	2,635,336
その他	1,921,102	1,931,521
固定負債合計	6,857,060	6,175,831
負債合計	11,231,507	9,768,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,328,578	1,959,093
資本剰余金	1,752,076	2,382,592
利益剰余金	5,674,173	6,096,804
自己株式	△10,094	△10,094
株主資本合計	8,744,733	10,428,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,900	210,974
土地再評価差額金	3,288,541	3,288,541
為替換算調整勘定	△1,305	—
その他の包括利益累計額合計	3,452,136	3,499,516
新株予約権	23,681	12,797
純資産合計	12,220,551	13,940,710
負債純資産合計	23,452,059	23,709,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	12,414,144	13,076,720
売上原価	5,889,637	6,199,505
売上総利益	6,524,507	6,877,214
販売費及び一般管理費	5,410,926	5,591,191
営業利益	1,113,581	1,286,023
営業外収益		
受取利息	3,092	4,121
受取配当金	9,856	9,970
受取家賃	22,275	21,469
受取保険金	15,864	8,963
その他	11,770	14,295
営業外収益合計	62,859	58,821
営業外費用		
支払利息	31,821	23,707
株式交付費	—	11,189
その他	31,110	12,347
営業外費用合計	62,932	47,244
経常利益	1,113,508	1,297,601
特別利益		
固定資産売却益	—	100
投資有価証券売却益	832	16,913
特別利益合計	832	17,014
特別損失		
固定資産売却損	229	22
固定資産除却損	7,138	5,132
投資有価証券評価損	83	—
特別損失合計	7,451	5,155
税金等調整前四半期純利益	1,106,889	1,309,460
法人税、住民税及び事業税	342,995	400,788
法人税等調整額	110,423	119,785
法人税等合計	453,418	520,573
少数株主損益調整前四半期純利益	653,471	788,886
四半期純利益	653,471	788,886

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	653,471	788,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,677	46,073
持分法適用会社に対する持分相当額	746	1,305
その他の包括利益合計	△7,930	47,379
四半期包括利益	645,540	836,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645,540	836,266
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
持分法適用の範囲の変更	持分法適用関連会社である理音電子工業股份有限公司(補聴器の製造)については、平成25年10月に当社が保有する全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	191,454千円	196,564千円
支払手形	6,581千円	4,373千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	449,940千円	398,142千円
のれんの償却額	3,103千円	3,173千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	209,497	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	233,771	22	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	132,483	11	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年7月18日を払込期日とする公募増資及び同年8月14日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当増資を実施しております。この増資により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ574,563千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ55,952千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は1,959,093千円、資本準備金は2,382,592千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,965,938	4,448,206	12,414,144	—	12,414,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,965,938	4,448,206	12,414,144	—	12,414,144
セグメント利益	986,560	127,020	1,113,581	—	1,113,581

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,182,641	4,894,079	13,076,720	—	13,076,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,182,641	4,894,079	13,076,720	—	13,076,720
セグメント利益	1,034,012	252,011	1,286,023	—	1,286,023

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	62円36銭	68円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	653,471	788,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	653,471	788,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,478	11,571
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	62円01銭	67円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	60	188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第93期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 132,483千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 11円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月13日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植村 文 雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 武 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。